

こども家庭庁 令和7年度子ども・子育て支援調査研究事業の採択について

株式会社日本経済研究所は、こども家庭庁より令和7年度子ども・子育て支援調査研究事業の国庫補助の内示を受け、下記の事業を実施します。

【事業名】教育・保育施設等における骨折事故防止対策に関する調査研究事業

教育・保育施設等における重大事故（死亡事故、意識不明事故、治療を要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故）は増加傾向にあり、例年その約8割を骨折事故が占める（令和5年中は、重大事故2,772件のうち2,189件）。令和6年の事故集計においては、重大事故のうち死亡事故、意識不明事故は前年と比較し減少する中、骨折事故は増加見込みである。また、この中には重大な障害が残る疑いのある骨折も含まれていると考えられるが、これまで骨折事故の詳細な分析等を行われていない。

この課題に対応するため、本調査研究では以下の3種類の調査を行う。まず教育・保育施設における骨折事故の実態（発生状況や骨折部位等）を明らかにし、有識者へのヒアリングを通じて骨折事故防止の具体策や骨折が疑われる場合の適切な介助方法について整理する。そして、それらの結果を盛り込み、教育・保育現場や研修等で容易に活用できる動画やリーフレット、ハンドブック等の実用的な教材を作成する。これらを全国の教育・保育施設に展開することで、子どもの安全確保と重大事故の未然防止に資することを期待して実施するものである。